		人 平成 2 7 年 🛭	国調 54, 276	Д .		<u> </u>							1		1
令 和 元	年 度	平成22年[国調 54, 240	人	住民基本台帳人[産	業構	造	都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 II-1
】 】 決 算 壮	犬 況	面		m ² 平 31. 1. 1	54, 649 人 54, 925 人		区分	平成27年国調	平成22年国調		08		2261		
	ル	人 口 密	度 555	人 増 減 率	-0.5 %	-0.6	第 1 次	1, 450 5. 9	1, 606 6. 5	茨坎	城県		那珂市地	方 交 付 税 種	地 2-3
		T	<u> </u>	LI.			第 2 次	6, 252 25. 5	6, 291 25. 5				A #11 -		<u> </u>
区 分 地 方	決 第 7,158,833		一般財源等構成 6,844,336 58.				第 3 次	16, 849 68. 6	16, 757 68. 0	歳	<u> </u>	分 総 額	7 和 兀	年度(千円) 平成 21,149,527	20,965,178
地 方 譲 与 税	273, 381	1.3	273, 381 2.	. 3	 町 村 税	 の	 (単位:千		指 定 団 体 等	収歳出		総額		20, 088, 442	19, 967, 147
利子割交付金配当割交付金	4, 929 27, 406			. 0 . 2 	分		構成比	超過課税分	の指定状況 旧新産	歳 入 翌 年 度 に	展 越 す	差 引 べき財源		1, 061, 085 316, 488	998, 031 104, 302
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	16, 629	0.1	16, 629 0.	- 普	通 税	6, 844, 33		64, 123	旧 工 特 × 低 開 発 ×	実 質 単 年	度	权 支 収 支		744, 597 -149, 132	893, 729 52, 211
地 方 消 費 税 交 付 金ゴルフ場利用税交付金	878, 253 1, 624			.5 法 定 市 町	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6, 844, 33 3, 006, 44	95.6	64, 123 64, 123	旧産炭× 山 振×	積 4 4	立。	金 還 金		100, 078	153 98, 800
特別地方消費税交付金	1		-	- 内 個	人均等割	97, 39	7 1.4	- 04, 123	過 疎×	況 積 立 金	東東	崩し額	į	_	100, 000
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	39, 070	0.2	39, 070 0.	.3 所 - 法	得 割 人 均 等 割	2, 561, 17 155, 95		25, 884	首 都 ○ 近 畿 ×	実 質 単	年 月	度 収 支	啦 早 兆 /	-49,054 、給料月額-	51,164 · 人 当 た り 平 均
自動車税環境性能割交付金地 方 特 例 交 付 金 等	12, 007 128, 398		12, 007 0. 128, 398 1.	.1 訳 法 .1 固 定	人 税 割 C 資 産 税	191, 91 3, 294, 88		38, 239	中 部 X 財政健全化等 X		Ļ B	分 職 員	職員数()	(百円)給	計料月額(百円) 3,109
内個人住民税減収補塡特例交付金	50, 088	0. 2	50, 088 0.	.4 5 5	純固定資産税	3, 288, 10	8 45.9	_	指数表選定 〇	般しうち	消防	職員	· ·	323, 495	3, 335
自動車税減収補填特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	5, 931 899			.1 軽 自 .0 市 町	230	176, 27 366, 73		-	財源超過×	職∥教育	技 能 公	労務員務員		2 32, 496 9 27, 054	2, 708 3, 006
訳 子ども・子育て支援臨時交付金 地 方 交 付 税	71, 480 3, 942, 678		71, 480 0. 3, 452, 482 29	<u>.6</u> 鉱 .5 特別	産 税 土 地 保 有 税			-		り 臨 時 等 合	j j	職 員 計	44		3, 107
内普 通 交 付 税	3, 452, 482	16. 3	3, 452, 482		外普通税	014.40		-		ラ ス パ ィ	イレ.	ス指数	1		99. 2
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	477, 616 12, 580		_ _	- _目 - <u>法</u> 定	的 祝 目 的 税	314, 49 314, 49		- -	一部事務組合	予加入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	12, 483, 208 6, 207		11, 678, 515 99. 6, 207 0.	.7 内 入 事	湯 税 業 所 税			-	議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○	し 尿 処 理 ○ 『 ご み 処 理 ○ 』	市区割市区	町 村 長		1 31. 02. 13 1 19. 04. 01	8, 410 6, 500
分担金·負担金	216, 840	1.0		- 都 市	計 画 税	314, 49	7 4.4	_	退職手当 〇	火 葬 場 ×	教	育 長		1 8. 04. 01	6, 040
世 用 科 手 数 料	179, 366 31, 186	0. 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		地 益 税 等 外 目 的 税				税務事務 〇	常備消防 × 小学校 × i		職 女 副 議 長		1 28. 03. 10 1 28. 03. 10	4, 640 4, 130
国庫支出金国有提供交付金	2, 641, 208	12. 5	-	- 旧 法 に 合	- よる税 計	7, 158, 83	3 3 100.0	- 64, 123		中 学 校 × ii そ の 他 〇	議 会	議員	. 1	6 28. 03. 10	3, 950
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 864, 427	 8.8	_					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		,					
財産収入	30, 251	0. 1	7, 504	. 1											
寄 附 繰 入	31, 266 48, 943		-	_											
繰 越 金 諸 収 ス	998, 031 449, 867		- 6, 986 0.	-											
地方債	2, 168, 727		-	-											
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	641, 327	3.0	-	_											
歳 入 合 計	21, 149, 527		11, 719, 235 100	I	,										
性 質 別 区 分	歳 出 ▼ 第 額	の 状 構成比 充当・	況 (単 一般財源等 経常経	位:千円・%	等経常収支比率	目 的 	別歳	出の判	(A)のうち	位:千円·%) (A)の	区	財 耐 収	分 · 3 類	令和元年度(千円) 6,412,144	平成30年度(千円) 6,346,470
人件費	3, 889, 431	19. 4	3, 791, 143	3, 699, 89	7 29.9	区 分	(A		普通建設事業	費 充当一般財源等	等基準	財政需	要額	9, 833, 913	9, 667, 077
うち職員給扶助費	2, 665, 769 4, 319, 989		2, 600, 147 1, 310, 912	1, 309, 17	計 1 10.6 対	議 会 総 務		198, 151 1.0 399, 194 11.9	21,	- 198, 151 144 2, 167, 965		祝 収 入 財 政	. 額 等 規 模	8, 133, 174 12, 226, 983	8, 037, 350 12, 247, 048
公 債 費 內 元 組織 署 △ 〔元 金	1, 807, 145 1, 711, 585		1, 730, 027 1, 639, 758	1, 730, 02° 1, 639, 758				135, 206 35. 5 179, 643 5. 9	112, 59,	3, 478, 798 576 1, 083, 939		女 力 収 支 比	指数 (%)	0. 65 6. 1	0. 65 7. 3
	95, 560	0.5	90, 269	90, 269	9 0.7	労 働	費	6, 500 0. 0		- 6, 500	公債	費負担片	上 率(%)	11.9	12. 5
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	10, 016, 565		6, 832, 082	6, 739, 09	5 54.5 j		費 2	717, 560 3. 6 210, 602 1. 0	1,	529 652, 093 628 184, 561	断全連絲		北 率(%) 比率(%)	- -	-
物 件 費 維 持 補 修 費	3, 116, 913 422, 081		2, 222, 221 316, 968	1, 585, 699 200, 009				069, 450 10. 3 527, 687 7. 6	794, 443,			質公債費」 来負担は		3. 9 6. 8	3. 8 2. 7
補 助 費 等	1, 443, 081	7. 2	1, 168, 359	729, 319	9 5.9	教育	費 2,6	587, 972 13. 4	599,	539 1, 651, 318	(財金融	調	2, 026, 782	1, 926, 704
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	2, 685, 327	13. 4	462, 768 2, 350, 911	377, 713 2, 253, 043		公 債		149, 332 0. 7 307, 145 9. 0		- 15, 971 - 1, 730, 027	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	高特定	目 的	1, 225, 705 2, 402, 663	1, 225, 139 2, 411, 209
積 立 金 投資・出資金・貸付金	112, 098 13, 060		110, 924 100		 	諸 支 出 前 年 度 繰 上 充 用	金			_	- 地 方 -	債 現 物 件 ♀	在	18, 264, 767 430, 869	17, 807, 625 523, 274
前年度繰上充用金	:			か 奴 弗 ナ W	Ē			088, 442 100. 0	2, 129,	985 13, 500, 641	債務負担行。 (支出予定	為額 保 証	補 償	-	-
投資的経費うち人件費	2, 279, 317 90, 539	0.5	90, 539	11				,313 会国実	質収	支 46,743	3		の なもの	1, 664, 618 -	1, 610, 426
普通建設事業費 内 う ち 補 助	2, 129, 985 475, 720		483, 105 経 20, 430	常 収 93.1 %	支 比 率 (98.2 %)			,958 民 再 加 入	差 引 収 世帯数(世	支 帯) -27, 239 7, 700	収 益 土 地	事 業	収 入 現 在 高	- 565, 231	565, 231
	1, 623, 727		439, 537	(減収補	填債(特例分)	業工業用水			険 者 数 (/	人) 12,459	徴 -	7 ^	±1		98. 9 96. 7
まる 第一年 巻 典			15 071	77. イド氏 日	生財政計学体障ノハ	生 六	浬	_ _	. 促除铅(如) 匝	7 7 友百	[\(\pi \) \(\pi \)	-	PI	30.3	00.0
おりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりまずおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますおりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよりますよります<td>149, 332</td><td>0.7</td><td>15, 971 - 歳 13, 500, 641</td><td>入 一 般</td><td>特財政対策債除く) 財源等 1,560,682 千円 [</td><td>へ国民健康保</td><td></td><td>大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大</td><td>者 { 保険税(料)収 国 庫 支 出 保 険 給 ケ</td><td>【入額 91 出金</td><td>収現・ - 率年・ (%) L</td><td>計 市 町 村</td><td>村民税</td><td>99. 1 97. 6 98. 6 96. 3</td><td>99. 1 97. 2</td>	149, 332	0.7	15, 971 - 歳 13, 500, 641	入 一 般	特財政対策債除く) 財源等 1,560,682 千円 [へ国民健康保		大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	者 { 保険税(料)収 国 庫 支 出 保 険 給 ケ	【入額 91 出金	収現・ - 率年・ (%) L	計 市 町 村	村民税	99. 1 97. 6 98. 6 96. 3	99. 1 97. 2

- (注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)